12/14公開授業

第１学年　社会科学習指導案

１年３組　男子20名　女子20名　計40名
指　導　者　　早川　晃央
【授　業】13：30～14：20　会場　　１年３組（２階）
【協議会】14：30～15：20　会場　第一研修室（１階）

１　単元名　　アジア州の産業

２　単元について

（１）単元設定の趣旨

本単元は、平成29年告示の中学校学習指導要領の地理的分野の大項目Ｂ中項目（２）「世界の各州において、地域で見られる地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結び付きなどに着目して、それらの地域的特色と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること」を目標としている。

本単元で扱うアジア州は、面積は全陸地の23.9％中に人口の59.8％が集中する地域で、GDPは中国が2030年にはアメリカを抜いて世界１位になると予測され、インドも世界２位に迫ると予測される等、今後の急成長が期待される地域である。それは中国やインドといった大国だけでなく、その他の発展途上国も例外ではない。過去を振り返ると冷戦期にはアメリカとソ連の二国が世界の中心であったが、冷戦終結以降はＧ８の時代へと変化した。それが1990年代以降、特に工業面でアジアＮＩＥＳが台頭し、2000年代には今後の発展が見込まれる国としてＢＲＩＣＳが挙げられるようになった。さらに2010年代にはＢＲＩＣＳの補足としてインドネシアやイラン、パキスタン等のＮＥＸＴ１１が注目され、Ｇ20時代とも言われている。また、ＡＳＥＡＮやＡＰＥＣといった地域的な結びつきも年々強固なものとなっている。それに伴い、アジア州の各国は急速に経済発展していることで、それぞれの国の産業が高度化し、従来の主要産業が中心ではなくなりつつある。たとえば、中国は「世界の工場」と言われてきたが、経済発展に伴う賃金の上昇等により、軽工業を中心に東南アジアやインドを除く南アジアへと製造業の中心がシフトし始めている。それに伴い、東南アジアでは、これまでのプランテーションを中心とした大規模農業から「ペティ・クラークの法則」に則って工業化へしている現状がある。実際に大手洋服チェーンによるとコロナ禍以前は、年々中国から東南アジアやバングラデシュ等の第３国に生産拠点が移行していたという（コロナ禍に入り、東南アジアの環境面の脆弱性や都市のロックダウンの影響等を受け、中国に生産拠点を戻している）。また、西アジア・中央アジアに目を移しても従来のオイルマネーに頼った経済は石油の枯渇や環境保全の視点から限界が指摘され、第二次産業の鉱工業から第三次産業の不動産や金融業、宇宙産業等へ産業を多角化したり、投資業へとシフトしたりしている。

本単元で扱う「ペティ・クラークの法則」とは、イギリス人経済学者、ウイリアム・ペティが『政治算術』（1690年）の中で、「農業よりも製造業によるほうが，さらに製造業よりも商業によるほうが利得がはるかに多い」と指摘した。それに着目した同じくイギリス人経済学者コーリン・グラント・クラークが産業を第１次から第３次に分類し、経済の発展につれて国内の労働力構成や所得構成は第１次産業から第２次産業へ、そして第３次産業へシフトすることをイギリスやフランスで実証できたことを『経済的進歩の諸条件』（1941年）の中で指摘している。その両者の名前をとってこの概念を「ペティ・クラークの法則」としている。

生徒には、単元を貫く課題として「アジア州の産業という紹介サイトの記事を書く場合、どのような記事になるだろうか」という学習課題を提示し、アジア州の多様な自然環境や民族、宗教等の違いとともに急速な経済発展している様子を捉えさせた上で、産業が高度化している現状を、「地域」や「空間的相互依存作用」といった地理的な考え方を働かせながら多面的・多角的にアジア州を大観させたい。

（２）生徒の実態

地理・歴史的分野ともに、単元のはじめに社会的な見方を働かせ、「どのような」「どのように」といった基礎的・基本的な社会的事象を確認する学習を行う。それを基に、社会的な考え方を働かせ、「なぜ」といった課題に取り組むことで、原因や仕組み、法則などの概念的知識を獲得する学習を行っている。そして、単元の終わりに「どちらにすべきか」や「最も重要なものは何か」といった課題に取り組み、価値的知識を獲得する学習を行いたい。特に、価値判断する学習では、討論を学習活動に取り入れることで、社会認識形成を期待している。その理由は、討論を通して、自分の意見を発言したり、他者の意見を聞いたりすることで、全体での議論を深める過程において、自分の立場との共通点や相違点について社会科の「見方・考え方」を働かせながら比較・分類することが可能であり，異なる視点や価値観に気付くことができるからである。そのため、思考力・判断力・表現力等を育む効果が期待されるからである。

生徒はこれまで、地理的分野で「ケッペンは何に注目して気候を区分したのだろうか」という学習課題で、仮説を立てながら地理的な見方・考え方を働かせ、思考力・判断力・表現力を深める学

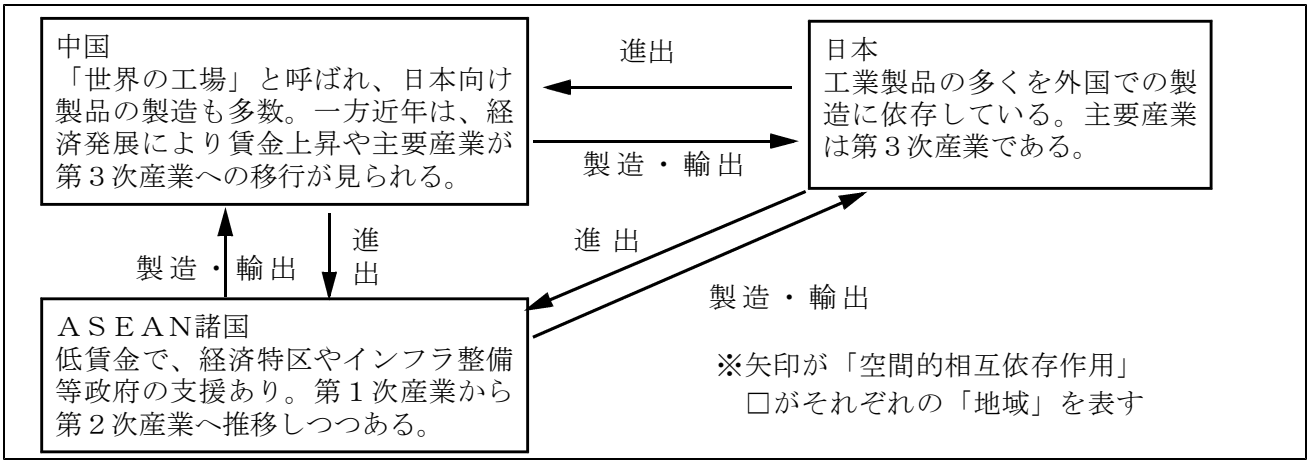
習を行った。また歴史的分野の学習では、「原始と古代の境目は何だろうか」、「古代の特色は何だろうか」という学習課題を立て、図解する活動や話し合い活動を通して、時代を大観し、それぞれの時代の特色を理解する学習を行ってきた。

本単元では、「アジア州の産業という紹介サイトをつくる場合、どのような記事になるだろうか」というパフォーマンス課題を単元を貫く問いとして設定し、アジア州の各地域を、地理的な見方・考え方を働かせながら多面的・多角的に考察し、最終的に州全体を大観した上で、アジア州の共通点として急激な経済成長とともに新たな産業の中心に移行していることに気付かせたい。

（３）指導の構え

本校の研究主題は「主体性の高まりを目指す課題学習」である。そこで本単元では、単元を貫くと問いして「アジア州の産業という紹介サイトの記事を書く場合、どのような記事になるだろうか」を設定する。そして単元のはじめに生徒一人一人が身の回りにあるアジア製品を探し、各国製品の数による主題図（階級区分図）を作成する学習を取り入れる。各自の主題図を持ち寄り、学級全体で改めて同じように1枚の主題図を作成する。その主題図をもとに、品目別で分析すると、家電等の電気製品は中国製が多い。一方、衣類等の繊維製品を中心とした軽工業は中国も多いが、比較的東南アジアや南アジア製品が多いことに生徒が気付く。それをもとに生徒とともに学習課題をつくっていきたい。このようにして生徒の身の回りにある製品を起点として、学習課題を立てていくことで生徒が自ら課題追究を行うことで、主体性が高まっていくことを期待したい。また、本単元は地理的な考え方である「地域」と「空間的相互依存作用」を特に意識して働かせたい（図１）。そこで、次のような単元を構成する。第１次では、単元に貫く問いを提示して、生徒のアジア州の産業についてのイメージを問う（プリテスト）。そして、上に述べたような学級全体での主題図作成を行う。学級で作成した主題図から気付くことを読み取ると、まずは中国製品が圧倒的に多いことに気付く。その気付きをもとにして、第２次では、「なぜ中国が「世界の工場」と言われるようになったのか」という学習課題を設定し、課題追究学習を行う。中国を中心とした東アジアの学習を踏まえ、第３次では再び、学級全体で作成した主題図に立ち返り、「なぜ家電製品は日本や中国製が多いのに、衣類は東南アジア製が増えているのだろうか」という学習課題を設定する。生徒は、中国の賃金上昇や東南アジア各国が、かつて中国が経済特区を設置したことと同様に、政府主導で海外企業の工場を誘致していることを資料から読み取る。その結果、繊維製品を中心にした軽工業は生産拠点が中国から東南アジアへと移動しつつあることに気付く。また、日本とＡＳＥＡＮ間や中国とＡＳＥＡＮ間で関税がかからないことからも日本企業が中国で消費される製品をより安価で中国同等の豊富な労働力があるＡＳＥＡＮ諸国で製造していることにも気付かせたい。このように単元構成を行うことで、日本と中国、ＡＳＥＡＮ諸国の間のモノの流れが理解しやすくなり、空間的相互依存作用という地理的な考え方を生徒が理解し、今後別の場面で働かせやすくなると考えている。この第３次以降、東アジアと東南アジアの事例を起点にインドを中心とする南アジアやこれまで石油を中心にした経済だった中央アジアや西アジアにおいて産業構造の高度化が進んでいるというアジア州の特色を生徒が資料を読み取って考察し、紹介サイトという形で表現させたいと考えている。

図１　本単元における「地理的な考え方」

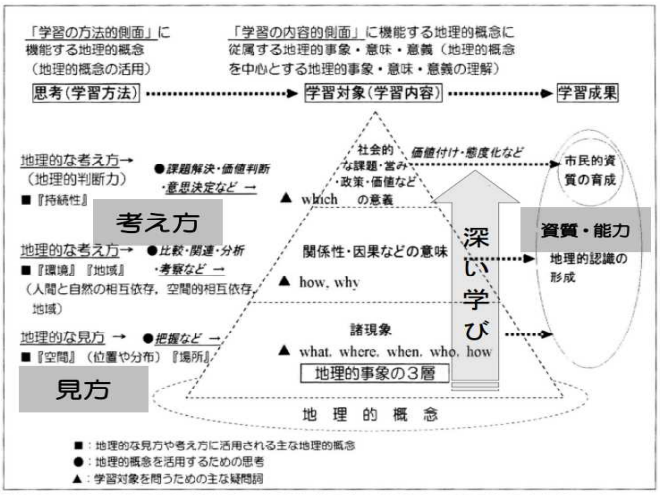


３　「見方・考え方」を働かせ、「深い学び」を実現する授業づくり

（１）視点①　「深い学び」が実現している状態

社会科における「深い学び」とは、知識・概念・価値それぞれの知識が構造された状態（図２）を言う。本単元における「深い学び」の状態を具体化したものが次頁に示す図３である。本単元では、産業の視点からアジアの各地域の学習を行う。導入では、文房具や制服等、生徒の身の回りのアジア製品がどこで製造されたものかを示す主題図を作成し、持ち寄って学級で一枚の主題図にまとめる。主題図から分かる特色を問うことで、生徒は品目を問わず中国製が圧倒的に多いことに気付く。そこで第１次は「なぜ中国製のものが日本に多く入ってきているのか」という学習課題を生徒から導き出す。生徒は〈日本企業〉の視点、〈中国政府〉の視点のそれぞれから、安価で豊富な労働力があることや中国政府が経済特区を整備して外国企業を誘致したことを資料から読み取って、発表する。第２次では、再度主題図に着目させ、東南アジアに繊維製品の製造が偏っていることに気付かせる。そこで、「なぜ東南アジア製の繊維製品が日本に多く輸入されているのだろうか」という学習課題を設定する。前時で読み取った中国の人件費の高騰によって、より安価な労働力のある東南アジアに生産拠点がシフトしていることや政府が工業団地を建設したり、経済特区を整備したりして外国企業を誘致していること、それに加えＡＳＥＡＮと日本の間では関税がかからないことを資料から読み取って表現する。

図２　地理的分野における「深い学び」の図



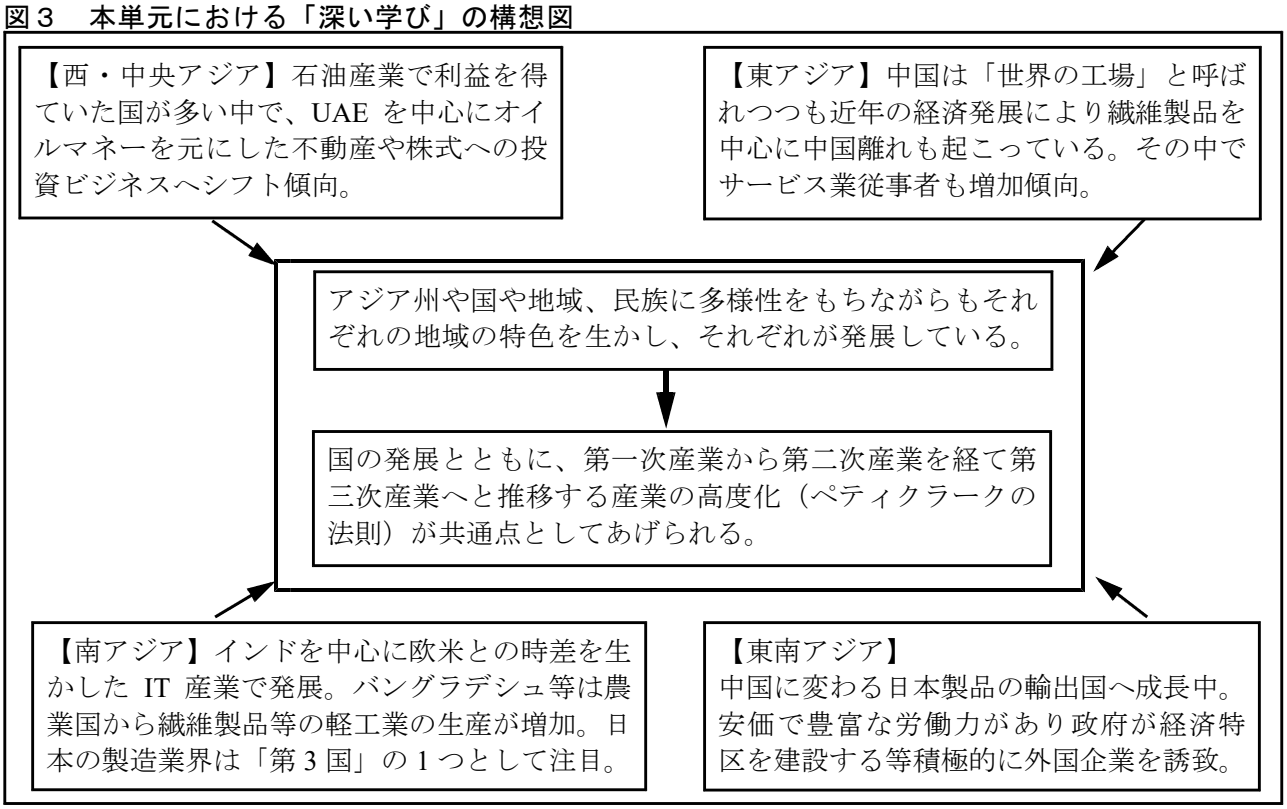
「学習の内容的側面」と「学習の方法的側面」に機能する地理的概念からみる地理的見方・考え方，地理的事象，地理的認識などの学習展開上の関係（吉田2016）

第3次では、インドはどのように発展しているかと問う。生徒は教科書の知識に基づいて、欧米のコールセンター等のサービス業が発展していることと答える。そこで、「なぜインドでは、コールセンター業が発達したのか」という学習課題を設定する。その背景には、時差だけでなく、インドはイギリスの植民地だったこともあり、英語が公用語になっていることや数学教育に力を入れていることを生徒は資料から読み取って説明する。最後に西・中央アジアはオイルマネーで発展してきたものの石油や天然ガスが無限にあるわけではないことを生徒は既習の知識でもっている。そこで、「西アジアが持続可能な発展を続けるためにどのようなことを行っているだろうか」という学習課題を設定する。ここでも生徒は、配布資料をもとに、政府が産業の多角化に取り組んでいることや、オイルマネーを元手として投資を活発に行っていくことで、オイルマネーに依存している現在の状況からの脱却を目指していることを説明する。このようにアジア全体において「どのように」や「なぜ」から始まる学習課題をつくり、課題追究学習を進める。

単元の終末では、「アジア州の各地域の産業に見られる共通点や特色は何か」と問うことで、生徒にこれまでの学習を振り返らせながら、地域や国によって違いはあるもののすべての地域が第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと産業が高度化していることに気付かせる。

これらのことから「ペティ・クラークの法則」に基づいて各国や各地域が経済発展していることを表現できる状態を、本単元における「深い学び」の状態とする。

図３　本単元における「深い学び」の構想図



（２）視点②　本単元で働かせる「見方・考え方」

社会科では、「地理的な見方・考え方」を働かせる問いを図４のように整理・分類している。それを基にして、本単元の各次で働かせる「地理的な見方・考え方」を以下に示す。

本単元はアジア州を取り上げる。各州の地誌学習では、「地理的な見方」を働かせ、最初に自然地形や資源の分布を学習する。そしてそれをもとに、各州で設定した主題に迫る課題学習を行う。それぞれの地域で生徒とともに学習課題を立て、課題解決学習を行いながらアジア州の産業における共通点や特色を見出させたい。

以下の表では、本単元における各次で、生徒が働かせる地理的な見方・考え方を示している。なお、◎は特に重視したい見方・考え方である。

図４　「地理的な見方・考え方」と問い

「地理的な見方・考え方」と「問い」	
見方	・位置や空間（絶対的、相対的）：規則性・傾向性、地域差など ➡それはどこに位置するか。 ➡それはどのように分布しているか。
	・場所（自然的、社会的など） ➡そこはどのような場所だろうか。
考え方	・人間と自然の相互依存関係（環境依存性、伝統的、改変、保全など） ➡そこでの生活はまわりの自然環境からどのような影響を受けているか。 ➡そこでの生活はまわりの自然環境にどのような影響を与えているか。
	・空間的相互依存作用（関係性、相互性など） ➡そこはそれ以外の場所とどのような関係をもっているか。
	・地域（一般的共通性、地方的特殊性） ➡その地域は、どのような特徴があるだろうか。
	・課題解決　➡どのような課題があり、どうしたらよいか。
	・価値判断　➡どちらがよいか。
	・意思決定　➡どうすべきか。

次	内容	時	地理的な見方		地理的な考え方	
			位置や空間	場所	地域	空間的相互依存作用
第１次	なぜ日本には中国製の製品が多いのだろうか	2	○			○
第２次	なぜ東南アジア製の繊維製品が日本に多く輸入されているのだろうか	1		○	◎	◎
第３次	なぜインドでは、コールセンター業が発達したのか	1	○	○		◎
第４次	西アジアはオイルマネーからどのように脱却しようとしているのだろうか	1	○		◎	

第5次	「アジア州の産業」という紹介サイトの記事を書く場合、どのような記事になるだろうか	1	○	○	◎	◎

4　単元の目標

○　「地域」や「空間的相互依存作用」等の地理的な見方・考え方を働かせながらアジア州における各地域の産業の特色や変化を資料から考察し、各地域の特色を総合的に判断し、地域の経済発展によって、産業が高度化しているという概念を表現することができる。　【思考・判断・表現】

○　アジア州の産業の特色を資料から適切に読み取り、理解することができる。　【知識及び技能】

・中国や韓国の東アジアでは製造業が盛んである。その一方で、賃金の上昇や経済発展に伴い、製造業の中心が移りつつあり、第三次産業従事者が増加している。

・東南アジアではかつての中国のように、政府が経済特区や工業団地を設置して外国企業を誘致し、繊維製品を中心とした軽工業が近年発達してきている。

・南アジアでは、バングラデシュ等の国が中国に変わる「第３国」として、日本に多くの製品を輸出している。また、インドでは、公用語が英語であることや欧米との時差を利用して、第三次産業が盛んになっている。

・西アジアでは、オイルマネーにより国が潤っていたが、環境問題や資源の有限性から、近年では、金融業や不動産業を中心に産業を多角化する動きが見られる。

○　アジア州の産業の特色を地理的な見方・考え方を働かせ、主体的かつ粘り強く見出そうとしている。　【学びに向かう力】

5　学習指導過程（全６時間）※産業に関連する部分のみ抜粋

第１次　なぜ日本には中国製の製品が多いのだろうか……２時間
第２次　なぜ東南アジア製の繊維製品が日本に多く輸入されているのだろうか……１時間（本時）
第３次　なぜインドでは、コールセンター業が発達したのか……１時間
第４次　西アジアはオイルマネーからどのように脱却しようとしているのだろうか
…１時間
第５次　アジア州の産業という紹介サイトの記事を書く場合、どのような記事になるだろうか
…１時間

	教師による指示・発問	教師と生徒の活動	生徒の反応
第一次 なぜ日本には中国製の製品が多いのだろうか	1　それぞれが収集した身の回りのものがどこでつくられたものかを、クラス全体で集約して地図をつくりましょう。	T：指示する。 S：作成する。	・アジア各国でつくられたものを国ごとに数え、地図に表す。
	2　どのような特色が分かりますか。	T：発問する。 S：答える。	・中国製のものが圧倒的に多い。 ・全体的に東南アジアも少なくない。 ・西アジアや中央アジアはほとんどない。
	3　個人で調べてみて、中国や東南アジアでつくられる製品に違いはありますか。	T：発問する。 S：答える。	・中国は全体的に多いけど東南アジアは繊維製品が多い。
	4　中国は「世界の工場」と呼ばれるとも教科書に書いてありますが、なぜ中国製のものが多いと考えられますか。	T：発問する。 S：答える。	・安価で豊富な労働力があるから。 ・日本と近いから。
	5　それらの根拠はありますか。	T：発問する。 S：答える。	・分からない。
	6　それでは改めてなぜ日本には中国製の製品が多いのでしょうか。それでは、教科書や資料集、配付資料を基にその仮説が正しいか、検証してみましょう。	T：指示する。	・資料を読み取る。
	7　どのようなことがわかりましたか。	T：発問する。 S：答える。	・中国は人口が多く、賃金が日本に比べて安いことから安価で豊富な労働力がある。 ・政府が経済特区を設けており、外国企業を誘致していた。
	8　次回は、東南アジアについて考えましょう。	T：予告する。	

第二次	第二次　「なぜ東南アジア製の繊維製品が日本に多く輸入されているのだろうか」 ６（２）展開　参照		
第三次 なぜインドでは、…	９　本時で取り上げる南アジア最大の国・インドについてどのようなことをこれまでに学習しましたか 10　インドではどのような産業が発達していると考えられますか。 11　実はインドではコールセンター業やICT産業が発達しています。それはなぜでしょう。 12　それではＮＨＫ10ミニッツを見て、確かめましょう。 13　なぜインドでは、コールセンター業やICT産業が発達していることがわかりましたか。	T：発問する。 S：答える。 T：発問する。 S：予想する。 T：発問する。 S：答える。 T：指示する。 S：視聴する。 T：発問する。 S：答える。	・人口が世界で2番目に多い。 ・イギリスの植民地だった。 ・ヒンドゥー教の信者が多い。 ・熱帯の地域がある。 ・農業 ・映画産業 ・わからない。 ・欧米と約半日の時差があること ・理数系教育に力を入れていること ・ICT 産業はカーストにとらわれない新しい職種であること ・イギリスの植民地だったことで、英語を話せる人が多いこと
第四次 西アジアはオイルマネーから…	14　西アジアが石油を輸出することで、利益を得ていることは学習しましたが、小学校で石油は無限にあると学習していますか。 15　では、西アジアではそれにむけてどのような取り組みをしているのでしょうか。 16　それでは、その予想が正しいか、資料をもとに確かめてみましょう。 17　資料から西アジアは、いつか枯渇する石油に対してどのように脱却しようと取り組んでいることがわかりましたか。	T：発問する。 S：答える。 T：発問する。 S：答える。 T：指示する。 T：発問する。 S：答える。	・いいえ ・あと数十年で枯渇すると学習しました。 ・分からない。 ・ルクセンブルクでは、産業が多角化していることを学習したので、西アジアの国々もそのようにしているかもしれません。 ・政府が中心となって、従来の鉱工業だけでなく宇宙産業や先端技術産業にシフトしたり、オイルマネーを不動産投資や株式投資していることが分かりました。
第五次 アジア州の産業という紹介サ	18　アジア州の各地域の産業にはどのような特色がありましたか。	T：発問する。 S：答える。	・東アジア 中国は「世界の工場」と言われており、電化製品等の高度な技術を要する製品も含めて、日本にも大量に輸出している。中国や韓国では日本同様に第三次産業従事者が増えている。 ・東南アジア これまでは農業国だったが、繊維産業を中心に工業も発達してきている。 ・南アジア インドでは数学教育に力を入れていることや公用語が英語なこと、欧米との時差を生かして、ＩＴ産業等が発達している。

イトの記事を書く場合…	19　今出た意見を踏まえて、アジア州の産業の共通点や特色について、「アジア州の産業」という紹介サイトの記事を再度、書いてみましょう。（ポストテスト）	T：指示する。 S：記入する。	・西アジア いずれ枯渇する石油産業から脱却するためにオイルマネーを投資や宇宙産業にまわし、産業の多角化を図っている。 ・アジア州は気候や採掘できる鉱産資源、人口の偏り等さまざまな条件の下で、多様な産業を行っている。その中の共通点として、産業の高度化が挙げられる。各地域で、第1次産業から第２次産業へ、第2次産業から第３次産業へというように国の経済発展によって、産業が高度化しているといえる。

６　本時の学習（全３／６時間）

（１）指導目標

・　軽工業の中心が、中国からより賃金が安く豊富な労働力があり、経済特区や国際道路等を設けて外国企業を呼び込んでいる東南アジアに移り変わりつつある様子を空間的相互依存作用や地域等の見方・考え方を働かせながら資料を読み取りながら思考する活動を通して、東南アジアの産業の中心が第一次産業から第二次産業に移行していることを表現させる。

【思考力・判断力・表現力】

・　学習課題を解決するために必要な資料を考察したり、収集した情報を地理的な見方・考え方を働かせて読み取ったりまとめたりする活動を通して、中国が世界の工場でありながらも軽工業を中心に東南アジアに生産の拠点が移っていることや東南アジア各国の工業化が進んでいることを理解させる。　【知識・技能】

（２）展開

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点
1　前時に学級で作成した身の回りのアジア製品の地図を読み取り、その特色を発表する。 ・家電製品は中国製や日本製が多いが、衣類（繊維製品）は東南アジア製が多い。 2　衣類は東南アジア製が多いというデータの真偽を確かめ、本時の学習課題を設定する。 ・衣類は昔から東南アジアで製造されるのではなく、ここ数年で増えてきていることが分かる。	・学級で製作した主題図からどのようなことが読み取れるかを問い、家電と衣服では多く製造される地域が異なることに気付かせる。 見・考【地域】 ・某ファッションブランド製品の2018年度までの製造元の推移を示すグラフや従業員の話を提示し、東南アジアでの製造が増えていることを読み取らせる。
なぜ日本に輸入される家電製品は中国製が多いのに、衣類は東南アジア製が増えているのだろうか	
3　学習課題に対する仮説を立て、発表する。 ・家電に比べ、衣類は必需品なので、安く製造することが求められるから。 ・東南アジアが増えていることから家電に比べ、作ることが容易で難しい技術を必要としないから。 4　提示資料を読み取り、仮説を吟味して、発表する。 ・中国ほどではないが、東南アジア各国（ASEAN）も人口が多く、今後も人口増加が見込まれる地域であるため、大量生産が可能である。 ・中国は近年、賃金が上昇している。東南アジア各国も賃金は上昇しているが、日本や中国と比べると賃金はまだまだ安いから多くの人を雇うことができる。 ・中国が1960年代に経済特区を作ったように東南アジア各国も経済特区や工業団地を政府が整備して、外国企業を誘致している。 ・ＡＳＥＡＮが一体となって国際的な道路建設等のインフ	・既習事項である中国やアフリカ等の発展途上国の工業発展の様子を想起させることで、仮説を立てやすくする。 見・考　【空間的相互依存作用】 ・机間指導を行い、中国の学習でを想起するように指示を出し、東南アジアにも当てはまりそうなものはないか問うことで、資料に向かう取りかかりとする。 ・それぞれの資料を十分に読み取っている生徒には、資料どうしの関連性を問い、学習課題に必要なものをまとめるよう指示する。

ラ整備を行っているため、製品を輸送しやすく、内陸部でも工場を建設することができる。 ・現在はまだ日本と中国は関税がある品目が多いが、日本とASEANは関税がないので、より安く製品を製造・輸出できる。 ・特にベトナムは社会主義国であり、中国との結びつきが強いため、早くから中国と FTA を結んだり、中国から繊維製品をつくるための技術等を得たりしている。	・日本企業にとって利点である人口が多く大量生産可能なことやＡＳＥＡＮ側の努力であるインフラ整備や経済特区の建設を理由として繊維製品を中心に多くの製品を日本に輸出していることを確認し、「結びつき」という語句を用いて、空間的相互依存作用の考え方を理解させる。
5　本時の学習課題をまとめる。 もともとはどの品目も中国製がほとんどを占めていたが、近年衣類を中心に軽工業を中心に東南アジアに移り変わってきている。その理由として、中国の賃金上昇に伴い、安価で、中国と同様に豊富な労働力を擁する東南アジアに製造の中心が移っている。また、ＡＳＥＡＮ諸国は政府が経済特区や国際道路等を整備して、外国企業を誘致したり、日本とASEANでは関税がなかったりすることが理由に挙げられる。また、ＡＳＥＡＮの中には、第１次産業が主体の国もあり、工業化が始まったばかりの国もあることから軽工業が中心である。	・この学習から東南アジアにどのような変化が起こっているかを問い、教科書を用いて、産業の中心が第一次産業から第二次産業に移行していることに気付かせる。 ・学習課題の「家電は中国が多いのに」の部分にも着目させ、今後、技術の向上により、家電等の高度な工業や先端技術産業にシフトする可能性が高いことも確認する。
6　なぜ東南アジアの中でもベトナムに衣類の生産が集中しているのかについて、既習事項を想起しながら思考し、発表する。 ・中国とベトナムはともに社会主義国であり、東南アジアの他国に比べ、ベトナムは中国との結びつきが強いため、技術を得ることができるから。 ・ベトナムは東南アジアの国の中でも鉱産資源が乏しく、第二次産業の中でも機械類が発達せず以前から繊維製品の製造が盛んだったから。	・なぜ東南アジアの中でもベトナムに生産が集中しているのかを問い、他国は鉱産資源が採れるから工業が発達しやすいという背景があることや、ベトナムの繊維産業が古くから発達している点、同じく社会主義国であった中国との結びつきが強いことにも気付かせる。
7　新型コロナウィルス流行以降、東南アジアでの日本向け製品の生産割合がどのように変化したか予想する。 【増えた】 ・経済的に余裕がない人が増えたため、企業もより安く生産しようとしているから。 【減った】 ・東南アジアではロックダウンを行っている国や都市もあり、生産できなかったから。 ・日本での消費量が減少しているから。	・2020年度までの某ファッションブランド製品の製造元を示すデータを提示する。 ・生徒が予想を発表した後、東南アジアの工場がコロナによって、稼働できなかったり、規模を縮小したりしており、様々な工業製品の生産国が中国に再び集中していることを示すグラフを提示したり、東南アジアでつくられていた食品等が品薄になっていることを紹介し、コロナによる都市の脆弱性に課題があることに気付かせる。

（３）学習評価の視点

・　軽工業の中心が、中国からより賃金が安く豊富な労働力があり、経済特区や国際道路等を設けて外国企業を呼び込んでいる東南アジアに移り変わりつつある様子を空間的相互依存作用や地域等の見方・考え方を働かせながら資料を読み取りながら思考する活動を通して、東南アジアの産業の中心が第一次産業から第二次産業に移行していることを表現することができたか。
【思考力・判断力・表現力】（発言・ワークシート）

・　学習課題を解決するために必要な資料を考察したり、収集した情報を地理的な見方・考え方を働かせて読み取ったりまとめたりする活動を通して、中国が世界の工場でありながらも軽工業を中心に東南アジアに生産の拠点が移っていることや東南アジア各国の工業化が進んでいることを理解することができたか。　【知識・技能】（発言・ワークシート）

７　授業観察の視点

・　「地域」や「空間的相互依存作用」などの地理的な見方・考え方を生徒が働かせるための問いや指示を行ったことは深い学びを実現するうえで、有効な手立てであったか。

・　学級で作成した身の回りの製品の原産国に関する主題図を作成して課題を設定する活動は、主体的に学習に取り組む上で有効な手立てであったか。

〔主な参考文献〕

【方法論】
・梅津正美編『新３観点の学習評価完全ガイドブック　中学校社会』明治図書、2021年
・富山大学人間発達科学部附属中学校『主体性の高まりをめざして－課題学習で学校をつくる－』富山大学出版会、2009年
・全国社会科教育学会編『新社会科授業づくりハンドブック』明治図書出版、2015年
・山口幸男・吉田剛『地理教育研究の新展開』古今書院、2016年、pp24－33
【内容論】
・上野和彦「中国の地理学習に役立つ分布図をつくる」『地理』2021年5月号（Vol.66)、pp9－33
・上野和彦「分布・配置と地域格差」『地理』2021年12月号（vol.66)、pp16－69
・大泉啓一郎『消費するアジア－新興国市場の可能性と不安－』中公新書、2011年
・後藤健太『アジア経済とは何か－躍進のダイナミズムと日本の活路－』中公新書、2019年
・進藤榮一『アジア力の世紀－どう生き抜くのか－』岩波新書、2013年
・読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書、2011年
・李博「中国における産業構造変化と経済成長の関係－再修正ペティ＝クラークの法則による検証－」広島大学経済論叢38号、2015年